



米国会計関連情報 最近の論点

FASB—金融商品の減損、分類及び測定に関する再審議の継続

3月12日に開催されたボード会議において、FASBは、金融商品の減損、並びに分類及び測定に関するASU (Accounting Standards Update) 案の再審議を継続した¹。

【重要な決定事項】

FASBは、減損に関するASU案について、残存期間にわたる予想信用損失モデルを、償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値 (FV-OCI) で測定されるすべての金融資産に対して適用することで暫定合意した。FV-OCIで測定される商品に関して認識される予想信用損失の金額は、特定の状況において限定されることとなる。

以下は、分類及び測定のASU案に関してFASBが決定及び再確認した事項である。

- 負債証券及び貸付金に関する現行のU.S. GAAPにおける別々のモデルを引き継ぐことを暫定的に決定した。
- 資本性金融商品は、限定的な例外を除き、当期純利益を通じて公正価値で測定する (FV-NI) という決定を再確認した。

これまでの決定事項に関する詳細な情報については、付録を参照のこと。

【減損】

FASBは、認識される予想損失の金額は金融資産の測定の基礎に基づくことを決定した。金融資産の分類及び測定は、FASBの継続中の審議の結果次第で変更される場合がある。詳細な情報については、「分類及び測定」のセクションを参照のこと。

金融資産の測定の基礎	暫定合意に基づく減損モデル
貸付金及び負債証券等の償却原価で測定される金融資産	残存期間にわたる予想信用損失は、当期純利益で認識される。
負債証券等のFV-OCIで測定される金融資産	公正価値が償却原価より大きい場合、償却原価と等しい場合は、残存期間にわたる予想信用損失は認識されない。 公正価値が償却原価より小さい場合、残存期間にわたる予想信用損失が当期純利益で認識される。ただし、信用損失の金額は、公正価値と償却原価との差額に限定される。

¹ ASU案「金融資産及び金融負債の認識及び測定」2013年2月14日、及びASU案「金融商品—信用損失」2012年12月20日。いずれもwww.fasb.orgより入手可能。

背景

減損に関するASU案のもとでは、残存期間にわたる予想信用損失モデルをすべての金融資産に適用することが提案されていた。また、FV-OCIで測定される金融資産に関する実務上の例外規定が提案されていた。企業は、以下の条件が両方満たされる場合には、FV-OCIで測定される金融資産に減損モデルを適用しないことを選択できた。

- 個々の金融資産の公正価値が償却原価よりも大きい、または償却原価と等しい。
- 個々の金融資産の予想信用損失が重要ではない。

負債証券及びFV-OCIで測定される金融資産に対して残存期間にわたる予想信用損失モデルを適用することへの財務諸表利用者の見方は様々であった。一部の財務諸表利用者は、すべての金融資産に対して、残存期間にわたる予想信用損失モデルを適用することを支持し、これにより、負債証券に対する現行の一時的でない減損 (other-than-temporary impairment, OTTI) モデルが改善されると考えている。財務諸表利用者以外の利害関係者の大多数は、様々な理由から、FV-OCIで測定される金融資産に対して残存期間にわたる予想信用損失モデルを適用することに反対している。

償却原価で測定される金融資産

FASBは、償却原価で測定されるすべての金融資産に対して、残存期間にわたる予想信用損失モデルを適用することを支持した。スタッフは、種類の異なる負債証券に対してどのようにモデルを適用するかについて分析し、適用ガイダンスを追加する可能性もある。

FV-OCIで測定される金融資産

FASBは、FV-OCIで測定される金融資産に関する現行のOTTIモデルを引き継ぐべきではないという、減損のASU案における決定を再確認した。代わりに、公正価値が償却原価より小さい場合のみ、残存期間にわたる予想信用損失が認識されることとなる。金融資産の公正価値が償却原価より大きい場合、または償却原価と等しい場合は、残存期間にわたる予想信用損失は認識されない。一般的に、近い将来において売却益を認識する可能性がある場合については、FASBは減損損失を認識することを支持しなかった。このFASBの決定により、金利が低下している環境では、予想信用損失を認識する可能性は低く、金利が上昇している環境ではこれと反対の状況になる。

以下の表は、FV-OCIで測定される金融資産について認識される予想信用損失の金額を、公正価値が異なる3種類のシナリオごとに表示している。金融資産が償却原価で測定される場合は、以下の3種類すべてのシナリオにおいて、予想信用損失として5ドルが当期純利益を通じて認識されることになる。

項目	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3
償却原価	\$ 100	\$ 100	\$ 100
公正価値	98	92	107
予想信用損失	5	5	5
当期純利益を通じて認識される予想信用損失	2	5	0

また、FASBは、FV-OCIで測定される金融資産について、実務上の例外規定は必要ないということを決めた。

【次のステップ】

FASBは、FV-OCIで測定される金融資産に関する決定により生じる追加の論点(例: 予想信用損失の測定のための会計単位のガイダンスの要否)について検討するよう、スタッフに指示した。さらに、FASBは、償却原価で測定される金融資産及びFV-OCIで測定される金融資産の両方について、認識する残存期間にわたる予想信用損失を、以下のいずれかの状況に該当する場合には公正価値と償却原価との差額全体とすべきかについて、今後のボード会議において審議する予定である。

- (1) 企業が、金融資産をその後に売却予定として識別する場合
- (2) 償却原価を回収する前に、企業が金融資産を売却しなければならなくなる可能性が50%超 (more likely than not) である場合

【分類及び測定】

FASBは2014年1月のボード会議において、貸付金及び負債証券の分類及び測定に関する以下の論点について、現行のU.S. GAAPのガイダンスに改善すべき点があるか否かを分析するよう、スタッフに指示した。

- 当初認識後の売却による適切な影響
- 罰則規定の要否
- 分類変更を禁止とすべきか否か

FASBは1月のボード会議で、負債証券と貸付金の会計モデルを整合させるか、または現行規定のように別々の会計モデルとするかについて、スタッフから改善に関する分析の結果を受け取った後に検討することを決定した。

3月12日のボード会議では、スタッフは、分析の結果及び以下のFASBが検討すべき代替案の概要を示した。

代替案の概要		
代替案A	代替案B	代替案C
分類の区分及び測定の基礎		
負債性金融商品 ■ 満期保有目的(償却原価(AC)) ■ 売却可能(FV-OCI) ■ トレーディング目的(FV-NI)	負債証券 ■ 満期保有目的(AC) ■ 売却可能(FV-OCI) ■ トレーディング目的(FV-NI) 貸付金 ■ 投資目的保有(AC) ■ 売却目的保有(低価法(LOCOM))	負債性金融商品 ■ 満期保有目的(AC) ■ 売却可能(FV-OCI) ■ トレーディング目的(FV-NI)
資本性金融商品 ■ トレーディング目的(FV-NI)	持分証券 ■ トレーディング目的(FV-NI)	資本性金融商品 ■ トレーディング目的(FV-NI)

代替案の概要		
代替案A	代替案B	代替案C
満期保有目的(HTM)		
満期時または決済時まで負債性金融商品を保有する積極的な意思及び能力	負債証券 <ul style="list-style-type: none"> ■ 満期時まで負債証券を保有する積極的な意思及び能力 貸付金 <ul style="list-style-type: none"> ■ 予測可能な将来、もしくは満期時または決済時まで貸付金を保有する意思及び能力 	満期時または決済時まで負債性金融商品を保有する積極的な意思及び能力
売却可能		
HTMまたはトレーディング目的のいずれにも分類されない負債性金融商品(残余区分)	負債証券 <ul style="list-style-type: none"> ■ HTMまたはトレーディング目的のいずれにも分類されない負債証券(残余区分) 貸付金 <ul style="list-style-type: none"> ■ 該当なし 	HTMまたはトレーディング目的のいずれにも分類されない負債性金融商品(残余区分)
トレーディング目的		
予測可能な将来において売却する目的で取得または組成された負債性金融商品	負債証券 <ul style="list-style-type: none"> ■ 近い将来において売却する目的で取得または組成された負債証券 貸付金(LOCOM) <ul style="list-style-type: none"> ■ 売却目的保有の貸付金(例:企業が、予測可能な将来、もしくは満期時または決済時まで保有する意思及び能力を持たないもの) 	予測可能な将来において売却する目的で取得または組成された負債性金融商品

代替案の概要		
代替案A	代替案B	代替案C
罰則規定		
既存のポートフォリオ、及び将来取得または組成される負債性金融商品のいずれに關しても罰則規定はない	負債証券 <ul style="list-style-type: none"> ■ どのような場合にHTMに区分される負債証券の売却が容認されるかについての具体的なルールを残す。また、既存のポートフォリオ及び将来取得される負債証券に關する罰則規定の概念も残す 貸付金 <ul style="list-style-type: none"> ■ 投資目的保有に区分される貸付金の売却は禁止または制限されない ■ 罰則規定の概念は存在しない 	どのような場合にHTMに区分される負債性金融商品の売却が容認されるかについての具体的なルールを導入する。既存のポートフォリオ、及び将来取得または組成される負債性金融商品に關する罰則規定の概念を残す
分類変更		
すべての区分への(及びからの)分類変更が認められる(禁止または制限は明示されていない) 各区分の期首残高から期末残高への調整、及び独立の調整項目としての分類変更の開示が要求される	負債証券 <ul style="list-style-type: none"> ■ 分類変更は、稀でなければならない ■ 再分類に關する現行のガイダンスを残す 貸付金 <ul style="list-style-type: none"> ■ 両区分への(及びからの)分類変更が認められる(禁止または制限は明示されていない) 	負債証券に關する現行のガイダンスと同様に、分類変更は、稀でなければならない

一部のボード・メンバーは、当初認識後の売却または分類変更を制限しないモデル(代替案A)がもたらす可能性のある結果について懸念を示した。最終的にFASBは、負債証券及び貸付金に關して、現行のU.S. GAAPにおける別々のモデル(代替案B)を引き継ぐことを決定した。

背景及び考察

分類及び測定モデル案は、以下の規定を含んでいた。

- 金融資産の分類及び測定は、キャッシュフロー特性及び報告企業に関連する事業モデルに基づき行うこと
- 混合金融資産に含まれる組込デリバティブの区分処理を禁止すること
- 金融負債と一緒に公正価値で管理されている場合を除き、混合金融資産への公正価値オプションの適用を禁止すること

2013年9月以降の一連のボード会議において、FASBは、上記の規定案を削除することを決定し、以下について同意した。

- 金融資産の分類及び測定モデルの一部として、キャッシュフロー特性の評価または事業モデルの評価を採用しない。
- 現行のU.S. GAAPにおける混合金融資産の区分処理規定を引き継ぐ。
- 区分処理をすることが求められる組込デリバティブ特性を含む混合金融商品（資産及び負債両方）に対して、公正価値オプションを適用することを容認する。
- 資本性金融商品は、FV-NIで測定することが求められる。ただし、以下は例外となる。
 - 持分法で会計処理される投資
 - 公正価値を容易に算定できないために、実務上の例外規定の対象となる投資

【次のステップ】

FASBは、現行のU.S. GAAPにおける証券の定義を分析し、負債証券の分類モデルを用いて評価すべき商品をより明確に区別するために、現行の定義を変更する必要があるか否かについて判断するよう、スタッフに指示した。

保険契約プロジェクトでは、FASBは、改善について検討する際に使用する、長期保険契約（負債）に関する現行のU.S. GAAPの会計モデルの分析を行うよう、スタッフに指示した²。これら保険負債の測定の基礎に関する将来の決定は、貸付金等の関連する金融資産の分類及び測定に影響を与える可能性がある。

2 ASU案「保険契約」2013年6月27日。www.fasb.orgより入手可能。

【付録-過去の再審議に関するKPMGの刊行物】

分類及び測定並びに減損のASU案に関する情報、及びFASBのこれまでの暫定合意に関する情報は、以下のDefining Issuesにおいて入手可能である。

- FASB—金融商品の分類及び測定に関する再審議の継続(14-13)
- FASB—金融商品の減損に関する再審議の継続(14-12)
- 金融商品の分類及び測定に関して拡大するダイバージェンス(14-5)
- 金融商品の減損と分類及び測定に関するIFRSとのコンバージェンスは達成されない見込み(13-56)
- 金融商品の分類及び測定に関する再審議—事業モデルの評価(13-53)
- 金融商品の減損並びに分類及び測定に関する再審議を開始(13-43)

また、より詳細な情報は以下のIssues In-Depthにおいて提供されている。

- 金融商品の分類及び測定に関するFASBのモデル案の適用(13-2)
- 金融資産の信用損失に関するFASBのモデル案の適用(13-1)

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人 US GAAPアドバイザー室

e-Mail: AZSA-USGAAP@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2014 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

この文書はKPMG LLPが発行しているDefining Issues® Mar. 2014 No. 14-14をベースに作成したものです。

上記の記述及び要約を、SECレギュレーション及び潜在的または現行の規定の代用として取り扱わないようご注意ください。U.S. GAAPを適用する企業またはSECへのファイリングを行う企業は、関連する法規制及び会計規定の原文を参照するとともに、自社の特定の状況を検討し、会計及び法律顧問に相談されることをお勧めいたします。

本ニュースレターの内容に関しご質問等がございましたら、エンゲージメント・チームの担当者までご連絡ください。